

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	I COM INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06 6793 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 加本 正則
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06 6793 5301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 加本 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	16,249	11,260	8,521	5,687	29,575
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,830	68	680	239	2,504
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	774	45	31	167	997
純資産額(百万円)	-	-	46,435	45,532	45,739
総資産額(百万円)	-	-	51,767	48,827	49,245
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,133.43	3,072.61	3,086.49
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	52.34	3.05	2.12	11.31	67.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	89.7	93.3	92.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	950	2,623	-	-	1,384
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,522	214	-	-	2,984
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	137	296	-	-	434
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	24,623	25,234	23,196
従業員数(人)	-	-	1,101	1,114	1,081

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,114
---------	-------

（注）従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	630
---------	-----

（注）従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	849	51.3
	陸上業務用無線通信機器	1,754	47.5
	海上用無線通信機器	470	65.1
	その他	1,047	66.4
	小計	4,122	53.9
コンピュータ事業	パソコン関連機器	157	59.9
合計		4,279	54.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線機事業	101	49.1
コンピュータ事業	80	69.1
合計	181	56.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、仕入価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	1,139	67.3
	陸上業務用無線通信機器	2,251	58.3
	海上用無線通信機器	585	79.7
	その他	1,393	79.1
	小計	5,369	66.7
コンピュータ事業	パソコン関連機器	317	67.4
合計		5,687	66.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

	売上高(百万円)	営業利益 又は営業損失() (百万円)	経常利益 又は経常損失() (百万円)	四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)
当四半期連結会計期間 (平成21年7月～9月)	5,687	143	239	167
前四半期連結会計期間 (平成20年7月～9月)	8,521	1,069	680	31
前年同期比増減率	33.3%	-	-	-

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、金融危機に端を発しました経済危機も、各国の財政出動等の景気刺激策により最悪期を脱し、先の見えない状態から足元でようやく明るい兆しが見えてまいりましたが、米国などにおける経済危機の芽は未だに消え去ったとは言えず、景気回復に確信が持てない状況となっております。

また国内経済は、一部の業界では景気刺激策が功を奏し、世界経済の一部回復に伴う輸出拡大が貢献したことで回復基調にあります。ほとんどの業種がマイナス成長にとどまるなど、景気回復感の乏しい状況が続いております。

このような状況の中、当企業集団は、無線通信機市場におきまして、簡易業務無線、公安無線、一般業務無線等の市場向けに、各種デジタル無線機を開発するとともに新製品を投入し、また世界各地の販売店及びユーザー向けに、デジタル無線機のデモ活動等の普及活動を行ってまいりましたが、景気後退による世界的な公共事業の延滞、為替相場におけますドル安・円高等によりまして、前年同期比で減収、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は56億8千7百万円と、前年同期に比べ28億3千4百万円(33.3%)の減収となり、営業損失は1億4千3百万円と、前年同期に比べ12億1千3百万円の減益となりました。また経常損失は2億3千9百万円と、前年同期に比べ9億1千9百万円の減益となり、四半期純損失は1億6千7百万円と、前年同期に比べ1億9千9百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高(百万円)	営業利益 又は営業損失() (百万円)	売上高(百万円)	営業損失() (百万円)
当四半期連結会計期間 (平成21年7月～9月)	5,369	113	317	30
前四半期連結会計期間 (平成20年7月～9月)	8,050	1,078	471	8
前年同期比増減率	33.3%	-	32.6%	-

無線機事業

アマチュア用無線通信機器におきまして、HFオールバンド固定機及び大型高性能受信機等が売上げを伸ばしましたが、アマチュア用無線機市場も世界経済の停滞の影響により、前年同期比で32.7%の減収となりました。

陸上業務用無線通信機器におきまして、国内では特定小電力ハンドヘルド機、一般業務用ハンドヘルド機、デジタル簡易業務無線機等の売上が好調に推移し、また海外におきましてもデジタル化ユニット搭載可能な車載機、普及型ハンドヘルド機、デジタル無線機(IDAS)等が引き続き好調に販売できましたが、世界の業務用無線機市場の低迷と円高の影響により、前年同期比で41.7%の減収となりました。

海上用無線通信機器におきまして、防水機能付きVHFマリンハンドヘルド機、普及型ハンドヘルド機等の販売が堅調に推移しましたが、経済減速によるマリン市場の低迷により、前年同期比で20.3%の減収となりました。

コンピュータ事業

キャリア(通信事業者)向けの販売は引き続き好調でしたが、アクセスポイント等無線LAN製品の販売が低調であったことから、前年同期比で32.6%の減収となりました。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）における所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム(株)、アイコム情報機器(株)]

外部顧客に対する売上高は31億9千9百万円(前年同期比27.3%減)、営業損失は1億9千3百万円(前年同期は11億2千6百万円の営業利益)となりました。

北米[Icom America, Inc.]

外部顧客に対する売上高は18億9千8百万円(前年同期比40.9%減)、営業利益は6千6百万円(前年同期比68.6%減)となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

外部顧客に対する売上高は3億2百万円(前年同期比41.0%減)、営業利益は1千2百万円(前年同期比79.8%減)となりました。

アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

外部顧客に対する売上高は2億8千6百万円(前年同期比28.1%減)、営業利益は2千1百万円(前年同期比53.7%減)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ4億1千7百万円減少し、488億2千7百万円となりました。

主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少5億9千9百万円、棚卸資産の減少13億8千4百万円、未収法人税等の減少2億9百万円等の減少要因と、現金及び預金の増加18億6千2百万円等により流動資産が2億9千4百万円減少したことと、有形固定資産の減少3億8千7百万円、繰延税金資産（投資その他の資産その他に計上）の減少3千2百万円（主に投資有価証券の評価差額に対する税効果会計の影響）等の減少要因と、公社債の購入や投資有価証券の評価差額による投資有価証券の増加3億8百万円等により固定資産が1億2千3百万円減少したことによります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ2億1千万円減少し、32億9千5百万円となりました。

主な内訳は、未払金の減少2億8千万円、未払法人税等の減少4千8百万円、未払費用の減少6千5百万円等の減少要因と買掛金の増加1億2千万円等により流動負債が3億8百万円減少したことと、退職給付引当金の増加1億1千6百万円等により固定負債が9千7百万円増加したことによります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少し、455億3千2百万円となりました。

主な減少要因は、四半期純損失4千5百万円、剰余金の配当2億9千6百万円、為替換算調整勘定の減少9百万円であり、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1億4千4百万円であります。以上の結果自己資本比率は92.9%から93.3%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は252億3千4百万円となり、前期末に比べ20億3千8百万円、当第1四半期末に比べ8億1千6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間に比べ8億5千万円増加し、9億4千4百万円（前年同期比914.0%増）となりました。主な変動要因は、税金等調整前四半期純利益の2億5千1百万円減少及び為替差損益の増減による影響額1億7千8百万円等による資金減少要因と、棚卸資産の増減による影響額10億4千7百万円及び法人税等の支払額の減少2億5千2百万円等の資金増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・無形固定資産の取得による2億円等の資金減少要因と定期預金の満期による1億8千8百万円及び利息・配当金の受け取りによる3千4百万円等の資金増加要因により2千4百万円の資金の増加（前年同期17億8千万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により0百万円の資金の減少（前年同期0百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当企業集団の研究開発活動の金額は、7億1千6百万円であります。
なお、当第2四半期連結会計期間において、当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

米国に端を發しました金融危機による市場の大混乱、経済危機は、その後の世界各国の政府等による協調行動により最悪期は脱しましたが、この景気後退の影響は、公共および民間の事業活動における設備投資の抑制として現れ、また、為替相場におけるドル安・円高の状況と合わせまして、当企業集団の業績に影響を及ぼしております。その様な経済環境の中、当企業集団は業績改善のために次のような課題に取り組んでまいります。

無線機事業におきましては、最先端のデジタル技術を導入した製品の開発を行うとともに、従来のアナログ製品の高性能化にも取り組み、国内生産の高品質な低価格製品から、技術の粋を結集した高機能製品まで、市場の要求にマッチした製品を販売してまいります。

技術面におきましては、世界的な無線通信方式のデジタル化に対応するために、アマチュア用無線通信機器では、D-STAR標準方式に準拠した無線機器の開発を継続して行い、新たなアマチュア無線通信の可能性を提供します。国内業務無線機器等では、4値FSK変調方式のデジタル無線機器を今後も積極的に開発し、レンタル等も含めました簡易業務無線市場に投入してまいります。また海外におけます陸上業務用無線通信機器では、北米でのパブリックセーフティ(公共安全)向けデジタル通信標準規格であるAPCO P25製品群の開発を今後も積極的に行うとともに、一般業務用無線通信機器である6.25KHz狭帯域FDMA方式デジタル無線機器「IDAS」シリーズの高機能化に取り組み、世界の業務用無線機市場に対しまして販売促進を行ってまいります。

一方原価低減の施策としまして、中国生産部材等海外調達品の調達率を一層向上させるとともに、使用部材の標準化、シンプル設計等に取り組むことで、世界市場で戦える製品を生産してまいります。

コンピュータ事業におきましては、IEEE802.11n規格に準拠したワイヤレスアクセスポイント等を充実させ、市場の要求にマッチした製品を提供してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
井上 徳造	大阪市住吉区	1,868	12.58
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,472	9.91
ギガパレス㈱	大阪市浪速区日本橋3丁目8番15号	1,472	9.91
財団法人アイコム電子通信工学振 興財団	大阪市平野区加美南1丁目1番32号	1,000	6.73
ノーザントラストカンパニー(エ イブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	628	4.23
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	531	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	462	3.11
㈱ケンウッド	東京都八王子市石川町2967番地3	445	3.00
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	379	2.55
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	343	2.31
計	-	8,605	57.94

(注) 1 上記の株主の持株数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

2 インターナショナル・パリュール・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、変更報告書(報告義務発生日 平成21年8月5日、平成21年10月14日及び平成21年11月2日)の写しの送付があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インターナショナル・パリュ ール・アドバイザーズ・エル・エル ・シー	645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022	1,368	9.22

3 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、変更報告書(報告義務発生日 平成19年6月29日)の写しの送付があり、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブ レイクロウダー・アドバイザ ーズ・エルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	976	6.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,600	148,096	
単元未満株式	普通株式 9,300		
発行済株式総数	14,850,000		
総株主の議決権		148,096	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1 32	31,100		31,100	0.21
計		31,100		31,100	0.21

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,230	2,215	2,130	2,130	2,230	2,395
最低(円)	1,920	1,935	1,871	1,941	1,981	2,170

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,340	23,477
受取手形及び売掛金	3,085	3,684
有価証券	197	93
商品及び製品	2,743	4,134
仕掛品	83	65
原材料及び貯蔵品	1,686	1,697
その他	1,724	2,016
貸倒引当金	41	58
流動資産合計	34,817	35,111
固定資産		
有形固定資産	1 8,074	1 8,462
無形固定資産	280	293
投資その他の資産		
その他	5,698	5,425
貸倒引当金	43	48
投資その他の資産合計	5,654	5,377
固定資産合計	14,010	14,133
資産合計	48,827	49,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,127	1,006
未払法人税等	41	89
賞与引当金	395	406
製品保証引当金	59	66
その他	924	1,287
流動負債合計	2,548	2,857
固定負債		
引当金	148	31
その他	598	616
固定負債合計	746	648
負債合計	3,295	3,505

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,642	28,984
自己株式	101	101
株主資本合計	46,071	46,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	127
為替換算調整勘定	555	546
評価・換算差額等合計	538	674
純資産合計	45,532	45,739
負債純資産合計	48,827	49,245

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,249	11,260
売上原価	9,523	7,186
売上総利益	6,726	4,074
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	20	0
給料及び手当	1,077	1,021
賞与引当金繰入額	164	122
退職給付引当金繰入額	78	86
試験研究費	1,569	1,422
その他	2,055	1,625
販売費及び一般管理費	4,965	4,277
営業利益又は営業損失()	1,760	203
営業外収益		
受取利息	196	77
受取配当金	22	6
有価証券売却益	0	-
投資有価証券売却益	11	4
為替差益	-	79
その他	82	64
営業外収益合計	312	232
営業外費用		
売上割引	143	88
為替差損	65	-
その他	33	8
営業外費用合計	242	96
経常利益又は経常損失()	1,830	68
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	2	8
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産除却損	9	6
投資有価証券評価損	669	0
特別損失合計	678	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,155	66
法人税等	380	21
四半期純利益又は四半期純損失()	774	45

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,521	5,687
売上原価	4,972	3,717
売上総利益	3,548	1,969
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	15	1
給料及び手当	567	483
賞与引当金繰入額	63	86
退職給付引当金繰入額	39	43
試験研究費	756	716
その他	1,036	781
販売費及び一般管理費	2,479	2,113
営業利益又は営業損失()	1,069	143
営業外収益		
受取利息	103	36
受取配当金	9	3
投資有価証券売却益	1	1
その他	40	29
営業外収益合計	154	69
営業外費用		
売上割引	74	40
為替差損	449	112
その他	18	11
営業外費用合計	543	165
経常利益又は経常損失()	680	239
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	5	5
投資有価証券評価損	669	-
特別損失合計	674	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6	245
法人税等	25	77
四半期純利益又は四半期純損失()	31	167

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,155	66
減価償却費	725	631
受取利息及び受取配当金	218	84
為替差損益(は益)	16	33
売上債権の増減額(は増加)	283	531
たな卸資産の増減額(は増加)	914	1,212
仕入債務の増減額(は減少)	257	230
その他	493	60
小計	1,797	2,547
法人税等の支払額	847	75
営業活動によるキャッシュ・フロー	950	2,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,095	188
有価証券の売却による収入	201	99
有形固定資産の取得による支出	1,241	382
無形固定資産の取得による支出	81	61
投資有価証券の取得による支出	645	203
投資有価証券の売却による収入	228	21
利息及び配当金の受取額	216	84
その他	104	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,522	214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	157	-
配当金の支払額	294	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	137	296
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,673	2,038
現金及び現金同等物の期首残高	26,297	23,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,623	25,234

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>税金費用の計算</p> <p>税金費用については、従来一部の連結子会社において、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、経営環境の著しい変化に対応し、より正確な情報を提供するため、第1四半期連結会計期間より、原則的な方法により税金費用を計算する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的に算出しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,373百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,112百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
	1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
	1 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示していません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 24,762百万円	現金及び預金勘定 25,340百万円
有価証券勘定 299	有価証券勘定 197
計 25,062百万円	計 25,537百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 338百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 105百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 99	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 197
現金及び現金同等物 24,623百万円	現金及び現金同等物 25,234百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,850千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 31千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	296	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	148	10	平成21年9月30日	平成21年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,050	471	8,521	-	8,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,050	471	8,521	-	8,521
営業利益又は営業損失()	1,078	8	1,069	-	1,069

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,369	317	5,687	-	5,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,369	317	5,687	-	5,687
営業損失()	113	30	143	-	143

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,363	886	16,249	-	16,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,363	886	16,249	-	16,249
営業利益又は営業損失()	1,839	78	1,760	-	1,760

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,676	584	11,260	-	11,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,676	584	11,260	-	11,260
営業損失()	123	80	203	-	203

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業.....アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線
応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業...パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、各セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

追加情報

前第2四半期連結累計期間

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第2四半期連結累計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,397	3,213	512	398	8,521	-	8,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,615	7	0	132	3,755	(3,755)	-
計	8,012	3,221	512	531	12,276	(3,755)	8,521
営業利益	1,126	211	59	45	1,443	(373)	1,069

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,199	1,898	302	286	5,687	-	5,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,322	2	0	44	1,369	(1,369)	-
計	4,521	1,901	302	330	7,056	(1,369)	5,687
営業利益又は営業損失()	193	66	12	21	92	(50)	143

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,831	5,599	1,060	758	16,249	-	16,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,996	8	0	233	6,238	(6,238)	-
計	14,828	5,607	1,060	992	22,488	(6,238)	16,249
営業利益	1,634	316	104	78	2,134	(374)	1,760

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,259	3,825	630	545	11,260	-	11,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,395	3	0	88	2,487	(2,487)	-
計	8,654	3,829	630	633	13,748	(2,487)	11,260
営業利益又は営業損失()	521	125	6	43	345	141	203

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国

ヨーロッパ.....ドイツ・スペイン

アジア・オセアニア...オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、各セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前第2四半期連結累計期間

平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当第2四半期連結累計期間及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、各セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の営業利益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,925	1,626	1,595	786	6,933
連結売上高（百万円）					8,521
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.3	19.1	18.7	9.3	81.4

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	1,808	1,083	896	461	4,250
連結売上高（百万円）					5,687
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.8	19.1	15.8	8.0	74.7

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	5,117	3,640	3,061	1,503	13,323
連結売上高（百万円）					16,249
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.5	22.4	18.8	9.3	82.0

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	3,663	2,172	1,748	881	8,465
連結売上高（百万円）					11,260
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	32.5	19.3	15.6	7.8	75.2

（注）1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ合衆国・カナダ

欧州.....西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア.....東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域...オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,072.61円	1株当たり純資産額	3,086.49円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	52.34円	1株当たり四半期純損失金額	3.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	774	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	774	45
期中平均株式数(千株)	14,789	14,819

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.12円	1株当たり四半期純損失金額	11.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	31	167
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	31	167
期中平均株式数(千株)	14,819	14,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

中間配当による配当金の総額.....148百万円

1株当たりの金額.....10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月3日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデ - タ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデ - タ自体は含まれていません。